発行者 FDワーキンググループ

第6号 Faculty Development

広報FDだより 2006年2月1日発行

授業探訪

「ドイツ語 Ib」
共通講座・クラウゼ小野先生

私は学生時代、第二外国語が嫌いだった。そもそも英語もろくにできないのに、フランス語で書かれたこむずかしい文章など読めるはずはないと、なかば「学習放棄」状態で、単位は取ったものの果たして何を得たことやら…。さて、クラウゼ小野先生の授業を覗かせていただくと…

【学生一人ひとりと向き合う】

36人ぎっしりの語学教室。学生たちの机の上には、ローマ字で名前の書かれた札がおかれている。クラウゼ先生登場。まずは教室を一回りし、眠そうな学生の机を叩いて“喝”を入れるや、すかさずドイツ語で学生たちに、「放課後何をするのか」などと質問を飛ばす。先生は動きながら、そして笑顔で。学生たちも、ある学生は照れながら、また別の学生は真剣に、片言のドイツ語で

答えている。その後、発音練習、そして文法や新しい語句が教えられる。練習問題の時間、先生は「大いに周りと相談して」と言う。だからあちらこちらで、「分かった」とか「あった」などと声が上がる。先生の授業は、一言でいうと元気な教室をつくるという授業。発音練習のときも質疑応答のときも、学生たちは、楽しそうに元気に声を出している。先生が動き回り、一人ひとりと向き合っていることがそうさせているようである。ときには、学生たちにドイツ語でゲームをさせることもあるとか。

【ドイツ語学習を積み上げていく】

ドイツ語Iでは、自己紹介程度の会話能力と、基本的な文法が教えられ、ドイツ語IIではそれなりの文章をドイツ語で書くレベルにまで達し、「ドイツ語新聞」を作成する。そしてドイツ語IIIでは、「ドイツ旅行の疑似体験」という演劇をしたり、クリスマスキャンドルを作りながら

らドイツのケーキを食べるなど、学生たちはドイツ文化を存分に味わう。どうやら、だいぶ以前に私が受けた第二外国語の授業とは大きく違うようである。

【外国語を学ぶとは】

クラウゼ先生の授業を「ドイツ語III」まで受けた学生は、ビールにしろ温泉にしろ、日本とドイツとでは受け止められ方がずいぶん違うことを知り、「僕らにとっての常識が世界共通のものではないんだ」と感じたという。なるほど、外国語を学ぶとは多様性を実感し、視野を広げることなんだろうか。クラウゼ先生は、3月に行われる15泊16日のワイマール大学への「ヨーロッパ研修 in 2006」への参加学生を募っている。

室蘭工業大学から、国際性にしろ歴史性・社会性にしろ、広い視野を持った若者をしっかりと育てていきたいものである。

MURORAN INSTITUTE OF TECHNOLOGY

「学務」業務の４年間を振り返って

伊　藤　秀　範（前学務担当理事）

【はじめに】

学務担当の副学長と理事の４年間を振り返ってみる。本学は教育、学生支援、入試の３部門を併せて「学務」としている。副学長就任が2002年２月１日、「学務」業務を分掌する教務、学生、入試の３課がある学生支援センター業務の開始が２月４日であるから、私は学生支援センターの歩みとともに「学務」業務を担当してきたことになるが、ここでは教育に絞って振り返る。

【日本の大学が抱えている教育問題】

日本の大学は、入学してくる学生の多様化という問題に悩まされている。「多様化」とは、具体的には入学生の学力の低下と学習意欲の低下を指している。その背景を簡単に探ってみる。

少子化で 18 歳人口が急激に減少している影響を強く受けながら、大学進学率は増加して 50% を超え、高等教育はマス化からユニバーサル化へと進んだ。このことによって、高等教育を受ける準備ができていない多数の学生が大学に進学するようになり、学生の「多様化」は必然である。18 歳人口は、1992 年 205 万人、2005 年 137 万人、2010 年 121 万人と推移するとされる。また、2005 年の出生数は 111 万人ということであり少子化はまだまだ続く。2007 年には「大学全入」を迎え、少子化とユニバーサル化の波は、大学経営を浸食し、学生確保が大学の至上命題とすれば、これに対処するための教育改革が大学に求められる。「多様化」の背景として、「初等中等教育における学習時間の減少」、「高校における学習内容の削減、科目選択幅の拡大による学習履歴の多様化」、「日本経済の低迷、雇用形態の変化、能力主義・成果主義などの社会的規範の変化」等も挙げられるが、詳説は省く。

大学の機能は、知識を獲得し、これを伝達し、応用する、そしてその結果が新たな知識の獲得に連なるという知識発展の力動的過程が制度化されたものである。したがって、各大学は「多様化」した学生層に対しても、「知識の伝達」を実践しなければならない責務を負う。しかしながら、ほとんどの大学教員は教育訓練の経験が無く、自身が受けてきた大学教育の経験をもとにして教育活動を展開している。また、進学率が 35% を超えてマス化が定着した 1975 年以降は大学教員数も量的に拡大し、教える側の教育力の相対的な低下が指摘されてきた。したがって、それぞれの大学は自らの責務を果たすために組織的な教育力開発のための努力が必要不可欠であり、競うように FD 活動が活発化している所以である。

【本学が抱えている教育問題と進むべき方向】

各大学が鎬を削るようにして実施している教育改革は、大学のあり方、理念と密接に繋がったものである必要があり、大学自身による自発的・自立的なものである必要がある。すなわち、本学がこれまで実施してきたセメスター制への移行、シラバス改革と公開、学生による授業評価とその公開、厳格な成績評価、カリキュラム改革、TAを導入した授業の実施、FD講演会・シンポジウムの開催、教育改善ワークショップの開催、JABEE受審等が室蘭工業大学の理念・目標とどのように関わっているのかという視点での不断の評価、改善が重要である。

室蘭工業大学の、教育力向上のための組織的取組に関しては、2004 ～ 2009 年度の中期目標・中期計画として学内外に公開している。中期計画の内容を可能な限り盛り込んで図面化したものも示す。また、これをもとにしたアクションプログラムは学内に公開しており、これが各年度目標となる。これらの教育改革を遂行していくには、「学生」、「教員」、「職員」、「設置者（大学法人）」の４輪駆動システムでこれらの課題１つひとつに対応していく必要があるが、現段階ではそこまでには達していない。いかに「学生」を巻き込み、いかに「教員」と「職員」の連携を取り、いかに「設置者」が戦略として教育改革事業へと結実させていくのかが問われているように思う。

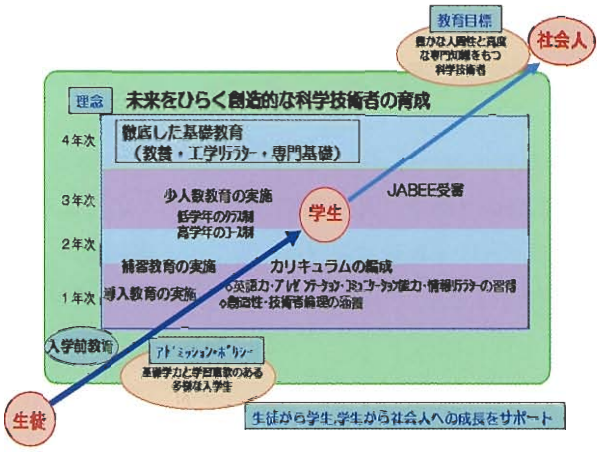
【この４年間のあゆみ】

2002年に、教育システム委員会の学科等委員を2名に拡充し、授業評価、シラバス検討、高大連携、FD、専門教育検討などのワーキンググループ(WG)を置いて、外部委員を加えて教育改革関連の取組に対処してきた。

◆授業評価では、TA による第三者調査を毎年実施することとし、結果はレーダーチャート図で相対評価を行い、ホームページで公開するなどの改善を行った。今後は、評価項目の精査や教員の教育評価との関連等が課題と思われる。

◆シラバス検討では、履修登録や成績登録をデジタル化し、JABEE受審環境の整備等と連携しながら改善を進めてきた。これに個人情報の保護を考慮しつつ、学生の電子カルテを作り、これをデータベース化して、カルテを用いた学生指導の確立が近未来の目標である。

◆高大連携では、連携室を作り、協議会を設立すること



ができたので、今後いかに連携事業を実施していくかが問われる。

◆FDでは、教材開発室とFD推進室の開設、公開授業の実施、広報FDだよりの発行、FD模擬講義とシンポジウムの開催等を行った。新任教員FDワークショップも2年連続で開催し、延べ50名以上の教職員が参加し、優秀なTF(タスク・フォース)が着実に育っている。本学のFD活動は、学外で評価され始めており、「室蘭工業大学のFD活動、ここにあり」が、全国的に広がっていくことを夢見ている。そのためには、WGの外部委員が半数以上であることを考えると、FD活動は、委員会のWGではなく、センターのような組織にして活動していく必要があるようにも思う。

◆専門教育検討では、専門教育の自己評価で改善すべき点が数多く存在していたので2004年にWGを組織して検討した。このWGで、大学院改革の1歩を踏み出した。しかしながら、本学大学院はあらゆる面で未整備であり、中央教育審議会の「新時代の大学院教育」答申に対応し、大学院教育の重点化予算へも応募できるようにするには、全学的な組織のもとで大学院改革を早急に検討しなければならない。

【おわりに】

本学の発展は、教育基本方針にある「優秀な科学技術者の養成」にかかっている。そのためには『教育力の開発こそが最重要課題である』。4年間を振り返って、このことを再認識した。

FD文献紹介（6）

「地球時代の教養と学力」

堀尾輝久著 かもがわ出版

¥1,700

今までは、FDに関する文献、しかも大学教育に関する文献を紹介してきた。今回はあえて教育全般、とりわけ教養教育とは何かという本学でも重要な問題についての良書を紹介したい。著者は、元東大教授で教育学の重鎮である。FDワークショップでの椿潤一郎先生の「メモリーではなくCPUを」という立場に近い。著者は「あれこれの知識はあっても、それはカプセルに閉じられた知であり、知ることがわかる喜びにつながらず、新しい問いを問い続けるような学力が身についていない」と現実の学力形成を批判している。こうした現状を打開する糸口を、地球時代ととらえることで新たな展望を切り開くことができると。日本の戦後史もその視点から世界史的視野に立って、つまり地球上に存在するすべてのものが1つの運命共同体で結ばれているという感覚が重要だという。その感覚にふさわしい教養と学力のあり方を本書では追求している。たとえば、戦争責任問題、バナナやエビ輸入に見られる東南アジアの環境破壊問題、海洋汚染問題、虚勢と平和の問題などなど。

著者は、教養の再生のためには、「本当に自分の人格に統合された知、生きて働くという知になっていないこと」が問題だとして、加藤周一、ノーマン・フィールド、除京植「教養の再生のために」〔影書房、2005年〕を紹介している。最後に著者は「夢に答え、夢をはぐくむ教育を」育てることの重要性を強調している。

平成17年度FD講演会報告

平成17年度FD講演会が、10月28日(金)14：40より17：30まで、N401教室で開催されました。今年度の講演会は、第1部は北海道大学大学院文学研究科長・文学部長 新田孝彦先生に、「技術者としていかに行動すべきか」の演題で、第2部は北海道大学高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部長 小笠原正明先生に、「FD活動と大学教育の改革」の演題で、ご講演いただきました。今回は紙面の関係で、第2部の小笠原先生の講演内容を以下に報告いたします。

先生はまず、大学の2つの専門性：「教育と研究」において、教育の専門性は評価の技術と授業の技術に分けられること、また、大学教員は「研究に関する専門職」は自認するものの「教育に対する専門家」としての自覚がなく、資格の審査も行われていないことを指摘しました。こうした中で、各大学教員は専門職としての「職務綱領」、特に「倫理綱領」を持つべきであると結論づけました。この倫理綱領とはどんなものかを、建築現場などにボードで示される作業指針、留意事項を例にして説明しました。

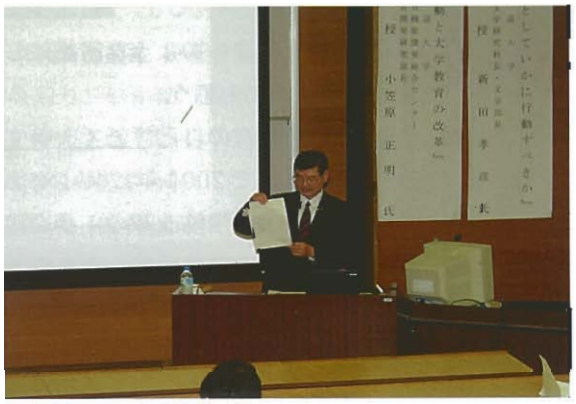
これから先は、上の結論づけに至る現状認識と大学特有の問題、北大でのFD開発・教育改革の経緯などが語られました。まず、現在は「評価の『社会化』の時代」であるとし、目的に即した評価、すなわち、「どうしたら大学が良くなるか?」を念頭に置いて評価する必要を強調しました。次に、「教育と研究のバランス」の問題に触れ、研究に偏りがちな大学において教育と研究に適切な平衡点を実現する「仕掛け」が必要で、基本的には組織と経営の問題であるが、『学習共同体』としての大学には自立的に仕掛けが出来てほしい、と述べました。

続いて、改革の実践例として「北大における教育改革の経緯」をお話ししました。ここでは様々な改革例が説明されましたが、印象に残ったのは、北大の教育改革は文科省の通達に従ったのではなく一歩先に自分たちの力で行った点、および、何が北大をして教育改革に走らせたのか？というお話でした。そこで紹介されたのが「成績評価でばらつきが大きかった」問題(同じ教科なのに教養1年次のあるクラスでは不合格45%他クラスでは不合格0%、等々)で、ここから成績評価をめぐる論争が始まり、論争の要点が「絶対評価と相対評価」になったということです。また、以下の3つの問題が提起されました。

1) 学生のモチベーションをどう高めるか？

2) 良い授業とは何か？

3) 大規模授業をどうするか？



それに対する具体的な解決策を求めてアメリカのハーバードやイギリスなど他大学の教育を調査した結果、成績評価の問題も含めてこれらは「カリキュラムの合理性、整合性」の問題であることに気がついた、ということです。そこで、現在実行中の北大でのカリキュラム改革について、実例を交えながら詳細にお話ししました。さらに、「絶対評価の標準化」、「アウトカム評価の開発」、「大規模クラスの再開発」、「クラス規模に応じた評価法」にも触れました。

最後に、「教育改革は戦略的に」、および、「大学教員の職務綱領を定めよう!」を提案し、先ほど例にした建築現場のボードを再び示しつつ講演を終えました。以上のように、小笠原先生は数多くの実践的なFDと教育改革の実体験をもとに貴重なご提案をされ、本学のFD活動にとっても大いに参考になりました。

編集後記

前学務担当理事の本号記事にもあるように、これからの本学はより一層「教育」の充実を進めていかないとならないであろう。このFDだよりも6号（1年半相当）になり、講演会やWS等の各種FD活動も継続的に実施されるようになってはきているが、システムだけではなく、教育を実践している教員各人（全員 or 大多数）の意識向上が最重要課題（最難題？）であろうか。